

【事例紹介】

## ASEAN 諸国における留学推進事業の活動と課題

－日本留学海外拠点連携推進事業（東南アジア）の取り組み－

Activities and Issues of Study in Japan Project in South East Asia:  
the Case of Study in Japan Global Network Project (ASEAN)

岡山大学グローバル人材育成院 准教授 稲森 岳央

文部科学省日本留学海外拠点連携推進事業 ASEAN 拠点留学コーディネーター 鳥越 麻美

文部科学省日本留学海外拠点連携推進事業 ASEAN 拠点バンコク事務所留学コーディネーター 仁井 勇佑

INAMORI Takao

(Associate Professor, Institute of Global Human Resource Development, Okayama University)

TORIGOE Asami

(Study in Japan Global Network Project Regional Office in ASEAN)

NII Yusuke

(Study in Japan Global Network Project Regional Office in ASEAN, Bangkok Branch)

キーワード：日本留学海外拠点連携推進事業（東南アジア）、留学推進、留学生支援

### 1. はじめに

文部科学省が2014年から実施している「留学コーディネーター配置事業」（現：日本留学海外拠点連携推進事業）において、岡山大学はミャンマーからの優秀な外国人留学生の受入れを推進してきた。ミャンマーからの大学・大学院への留学者は目標値を超え、事業最終年度である2018年の留学者数は1,552人（目標値1,300人）に至った。2018年からは、ミャンマーでの経験を活かし、対象国を東南アジア（ASEAN）10か国に拡げ、同地域からの受入留学生推進のための活動を展開している。本レポートでは、ASEANの留学生の動きを紹介したうえで、2014年からのミャンマーでの活動実績とその課題、2018年からのASEAN地域での活動と課題について説明する。

### 2. 東南アジアにおける留学生の動向

世界における大学・大学院レベルの留学生数は大きく増加しており、2018年には約560万人に達し

た<sup>1</sup>。この値は2005年における同留学生数の倍以上である。彼ら留学生たちはグローバル化に対応できる知識やスキルを身に着けるため、また、将来において希望する職業に就くために、母国を離れそれぞれの留学先へ渡航している。後述するミャンマーでもこの傾向は顕著であり、工学系（特にIT関係）や経済・経営系の専門科目を日本で学ぶことを計画している留学希望者が多い。これは、その分野の学修がより良い就職に結び付くと考えているためであると推察される。

岡山大学が、2019年度より受託している文部科学省「日本留学海外拠点連携推進事業（東南アジア）」では、ASEAN10か国を対象として留学生のリクルート活動を行っている。対象国の留学関連基礎データを表1に示した。

表1. ASEAN10か国の留学関連基礎データ

| 分類  | 国名     | 人口*<br>(千人) | 一人当たり<br>購買力平価<br>GDP* (ドル) | 大学<br>進学率<br>** (%) | 派遣<br>留学生数<br>** (人) | 派遣<br>留学生<br>割合<br>** (%) | 海外送金<br>受取額*<br>(百万ドル) | 日本語<br>学習者<br>*** (人) |
|-----|--------|-------------|-----------------------------|---------------------|----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|
| 優先国 | カンボジア  | 16,487      | 4,571                       | 15                  | 6,161                | 0.1                       | 1,525,454              | 5,419                 |
|     | ラオス    | 7,169       | 8,151                       | 14                  | 6,558                | 0.1                       | 284,621                | 1,955                 |
| 拠点国 | ミャンマー  | 54,045      | 5,355                       | 19                  | 10,277               | 0.2                       | 2,399,524              | 35,600                |
|     | タイ     | 69,626      | 19,228                      | 49                  | 32,912               | 0.6                       | 7,076,776              | 184,962               |
| 支援国 | ベトナム   | 96,462      | 10,755                      | 29                  | 108,527              | 1.9                       | 17,000,000             | 174,521               |
|     | インドネシア | 270,626     | 12,302                      | 36                  | 49,900               | 0.9                       | 11,666,395             | 709,479               |
|     | マレーシア  | 31,950      | 29,526                      | 43                  | 61,904               | 1.1                       | 7,076,776              | 39,247                |
|     | フィリピン  | 108,117     | 9,277                       | 35                  | 18,859               | 0.3                       | 35,167,472             | 51,530                |
|     | シンガポール | 5,704       | 101,376                     | 89                  | 23,752               | 0.4                       | NA                     | 12,300                |
|     | ブルネイ   | 433         | 64,673                      | 31                  | 2,680                | 0                         | NA                     | 171                   |

(出所) \* World Bank (2020), \*\* UNESCO (2020), \*\*\* 国際交流基金 (2018)

本事業では、対象国を3つのグループに分けてリクルート活動を実施している。優先国は、一人当たりGDP、大学進学率、派遣留学生の割合が低く、より重点的に支援を必要としているカンボジアとラオス。また、拠点国は、平成26年から支援をしており日本留学が増加しているミャンマーに加え、東南アジアのハブ国として、他のASEAN諸国にアクセスが容易で地理的優位性を持つタイ。この2か国には、計3つの拠点事務所を置いている。支援国には、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイを設定したが、一人当たりGDPが高いシンガポール、ブルネイに関しては、他の4か国と異なるアプローチを計画している。

例えば、大学進学率は経済力と比例すると考えられるが、ブルネイは他のASEAN諸国と状況が異なっている。ブルネイの大学進学率・派遣留学生割合は、同じくイスラム教徒が大多数を占めるインド

<sup>1</sup> OECD (2020) Indicator B6. What is the profile of internationally mobile students?, Education at a Glance 2020 : OECD Indicators.

ネシアやマレーシアを下回っているが、一人当たり GDP は上記2か国を大きく上回っている。今後、留学者が大きく増えるポテンシャルも高いため、現地の状況を詳しく分析するとともに、必要とされている情報提供、日本への留学ニーズの高い教育機関でのセミナー開催などリクルート活動を行う予定である。

派遣留学生の割合も経済力と関係していると考えられるが、それぞれの国が持つ国民性も影響しているようである。中でもベトナムは「留学してステップアップしたい」気質が高い国の代表として挙げられるであろう。ベトナムの経済力は ASEAN 内で上位に位置していないが、派遣留学生の割合は対象国の中で一番高く約 1.9% (108,527 人) の学生が留学している。全留学生の約 3 分の 1 が日本に留学しているが、日本への留学生数が多いのは、ベトナムが親日国であること、日本文化や日本の技術に対する憧れ、欧米に比べアルバイトが容易 (= 留学資金が少なくても留学できる) であることなどが影響しているものと思われる。卒業後には日本で就職する機会も残されており、そのことが海外送金受取額にも表れているのではないかと推測する。本事業では、このような「日本に留学したい！」という気持ちを十分支援すべく事業を進めているが、一方で「出稼ぎ感覚の留学」という問題が存在することも念頭に置きながら活動している。海外送金受取額に関してはフィリピンも多いが、これは高い英語力を生かし海外で就労している者からの送金が主を占めていると考えられる。

次に、ASEAN 諸国の留学者がどのような留学先を選択しているのか、表 2 に示した。留学先としては英語圏の国が多く、その割合は ASEAN 全体で 57% に達しており、グローバル化する社会の中で必須となる英語スキルを身に着けることを目的に留学する学生が多い傾向がみられる。その中でも、距離的に近い豪州への留学者が多く、約 22% が留学先として選択している。ASEAN 諸国から日本への留学生は国別でベトナム、インドネシア、ミャンマー、マレーシアの順で多く、全体の約 15% を占めている。

ASEAN 諸国から ASEAN 諸国への留学状況は、イスラム系と非イスラム系で留学先の傾向が異なっているようである。イスラム系では、マレーシアが重要な受入国となっている。マレーシアは、その英語教育の質の高さから、世界のイスラム系諸国からの留学者を受け入れている。一方、非イスラム系では、ベトナムとタイへの留学者が多い。この傾向は、経済力が低いため欧米への留学を選択することが難しい層が多いと考えられるカンボジアとラオスに強くみられている。

これらデータから読み取れる傾向は、①英語による教育、②留学先でのアルバイトや就職の容易さ、③生活様式の類似、もしくは、生活のしやすさが重要視されていることである。また、④奨学金の有無、⑤距離的な近さ、⑥生活費の安さといった条件も、十分な経済力がない留学希望者にとっては、とりわけ重要な要因となろう。

表2. ASEAN 諸国からの留学生の主な留学先

| 分類  | 国名                  | 留学先上位5か国<br>全派遣留学生における割合および人数 |              |              |              |             | 英語圏<br>の割合 |
|-----|---------------------|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|
|     |                     | 豪州                            | タイ           | 米国           | ベトナム         | 日本          |            |
| 優先国 | カンボジア               | 22% (1,302)                   | 18% (1,031)  | 12% (693)    | 10% (612)    | 9% (523)    | 41%        |
|     | ラオス                 | 76% (6,056)                   | 11% (882)    | 4% (304)     | 3% (203)     | 1% (94)     |            |
| 拠点国 | ミャンマー               | 25% (2,634)                   | 18% (1,896)  | 16% (1,688)  | 10% (1,047)  | 5% (538)    | 33%        |
|     | タイ                  | 24% (7,812)                   | 19% (6,381)  | 19% (6,203)  | 10% (3,183)  | 6% (2,091)  |            |
| 支援国 | ベトナム                | 32% (34,276)                  | 24% (25,596) | 15% (16,138) | 7% (7,752)   | 4% (4,093)  | 46%        |
|     | インドネシア              | 24% (12,180)                  | 17% (8,452)  | 17% (8,440)  | 8% (4,187)   | 6% (2,986)  |            |
|     | マレーシア               | 25% (15,653)                  | 24% (14,950) | 14% (8,619)  | 7% (4,556)   | 4% (2,600)  |            |
|     | フィリピン               | 32% (6,009)                   | 18% (3,295)  | 7% (1,227)   | 5% (926)     | 5% (852)    |            |
|     | シンガポール              | 34% (7,977)                   | 29% (6,976)  | 18% (4,164)  | 3% (772)     | 2% (549)    |            |
|     | ブルネイ                | 52% (1,157)                   | 18% (401)    | 8% (175)     | 7% (162)     | 2% (52)     |            |
|     | ASEAN諸国からの<br>留学先合計 | 22% (68,823)                  | 19% (59,032) | 15% (48,833) | 12% (37,250) | 4% (11,259) |            |

|       |
|-------|
| 英語圏   |
| ASEAN |
| 日本    |
| その他   |

(注) 豪州、米国、英国、カナダ、ニュージーランド、アイルランドへの留学生を英語圏とした。  
(出所) UNESCO (2020)

これらの要因を、日本留学を推進する活動に反映させるとすると、どのようなことが求められるだろうか。まず、英語で受講できる科目の増加、英語で指導が受けられる体制づくり、英語で学位が取得できるコースの設置といったことがあげられる。実際、本事業におけるアンケートや留学フェアの相談を通じ、英語での留学を計画している留学希望者が多いことを把握している。では、日本語教育や日本語による指導は必要ないのかといえ、そうではない。表1の日本語学習者数にみられるように、日本語や日本文化に興味を持っている層は各国に存在している。英語圏への留学生が86%を占めるシンガポールにおいても1万2千人以上の日本語学習者がおり、人口に占める日本語学習者の割合は、タイ、インドネシアに次いで高く第三位である。また、ASEAN 諸国の元日本留学生協会は活発に活動しており、日本文化や日本留学の良さを積極的にアピールするだけでなく、日本留学をサポートする活動を行っている国もある。このような条件を十分に生かし、英語と日本語で留学できる環境を整えることによって、より多くの留学希望者のニーズに応えていくことができると考える。そのためには、入学希望者と受入大学をうまくマッチさせるための情報収集と情報提供、そして支援体制の構築が重要である。

学修環境に加えて生活環境に目を向けると、特にイスラム教徒への配慮が必要になってくる。世界第四位のイスラム教徒数を有する国家として知られるインドネシア等、今後、対応によってはイスラム圏からの留学生が増えるポテンシャルは十分にある。学食におけるハラールフードの提供だけでなく、礼拝室を設置する大学も近年増えおり、このような学内環境の改善がイスラム圏からの留学希望者増

を後押しするためには必要となってくるであろう。

以上、留学生の動向や日本での環境整備について述べてきたが、最も重要な課題は経済的な支援である。これは、留学希望者からの質問の大半が奨学金情報であることから強く感じることである。しかしながら奨学金などの支援は財源に限りがあるため、本事業の目的を達成するためには私費留学生の増加を目指す必要がある。そのためには、大学での学修と私生活とのバランスがとれた学生生活を送れるように担当教員がケアしていくことや、国際関係の部署と連携して対応していくことが必要である。この点において、ゼミや研究室での丁寧な指導やアットホームな活動を含めた「日本的なケア」は、ASEANからの留学希望者に対して大きなアピールとなるであろう。

### 3. ミャンマーにおける留学支援（2014年～）

#### 1) 留学支援の歴史

ミャンマーにおける留学支援事業は、文部科学省による「留学コーディネーター配置事業」を受託した岡山大学が、旧制医科大学として歴史的につながりのある千葉大学、新潟大学、金沢大学、長崎大学、熊本大学と国立六大学連携コンソーシアム（国立六大学）として連携し、2014年よりオールジャパン体制の中核として優秀な留学生の受入支援を開始したことに始まる。その後、2018年の「日本留学海外拠点連携推進事業（東南アジア）」開始以降も、留学支援事業のモデルとして、また、東南アジア地域における活動の拠点として重要な役割を担っている。

岡山大学とミャンマーのかかわりは深く、本学医学部によるミャンマー医療支援が開始された1988年まで遡る。その後、2002年にミャンマー保健省と国際交流協定、2014年にミャンマー元日本留学生協会（Myanmar Association of Japan Alumni：MAJA）と連携協定、2018年にミャンマー教育省高等教育局と国際交流協定を締結し留学支援事業の基礎を作り上げてきた。現在は、国際協力機構（JICA）「メディカルエンジニア育成体制強化プロジェクト」により、医療機材の保守点検・管理、運用を適切に担えるようになるための人材育成を行っている。国立六大学としては、「工学教育拡充プロジェクト（2013年～2020年）」、「医学教育強化プロジェクト（2015年～2019年）」を通じたJICA事業による人材育成を行い、留学生の受入れを積極的に行ってきた。

2016年3月には留学から就職までシームレスな支援を行うため、産学官が連携して「ミャンマー人材育成支援産学官連携ぶらっとフォーム」を立ち上げた。この中で岡山大学は、産学官69機関により構成される会員の中心的な役割を担い、日本・ミャンマー間の国際関係の発展や高度人材育成のため、情報共有・発信、共同事業の創出等を行っている。

#### 2) 現地事務所

現地における実質的な活動の拠点として、2016年、ヤンゴン事務所をMAJA事務所内に設置した。

2019年5月には、より効率的な支援活動を行うため、国際交流基金ヤンゴン日本文化センターと同じ建物内に事務所を移転した。これにより、日本文化・日本語・日本留学に関する情報を効率的に伝えることが可能となった。

人力的には日本人コーディネーター1名体制から、現地スタッフ2名が加わり3名体制での運営が長く続いていたが、日本の大学で博士号を取得し教員歴もあるアソシエイトコーディネーター1名が2020年11月より加わり、ASEAN地域の留学支援体制が強化された。ミャンマー第二の都市マンダレーにおいても、業務拡大に伴い2018年に事務所を新たに設置し、現地スタッフ1名が支援業務を行っている。現地スタッフは皆日本留学経験のある日本語上級者であり、きめ細やかなサポートができるカウンセラーとして育っている。

現地事務所は、ミャンマー人留学希望者に対する留学関連情報の提供、Facebook等のメディアを使った情報発信だけでなく、本邦からの訪問者への情報提供、また、渡日前試験の面接場所として利用されている。日本の高等教育機関のリクルート活動を支援するため、今後も様々なサービスを提供していく予定である。

なお、ヤンゴンとマンダレー事務所にて対面で行っていた留学相談などのサービス、セミナー、学生交流会などのイベント等は、コロナ禍以降、全てオンラインで対応している。ミャンマーでの事業や教育事情、企業からの詳細情報は、当事業ウェブサイト中の「ミャンマー教育事情」「ミャンマーよもやまばなし」連載も参考にさせていただきたい(<https://studyinjapan-asean.jp/forjapanese.php>)。



ヤンゴン事務所(左)とマンダレー事務所(右)

### 3) 事務所活動から見たミャンマーの留学希望者

ミャンマーにおけるリクルート活動は、「現地事務所で開催する活動」と「留学イベント会場での活動」の二つに大別されるが、年間を通じて留学相談を行っているという点において、現地事務所の役割は重要である。現地事務所は、日本の公的機関が運営するという安心感、また、無料で気軽に情報収集できる場所を日本留学希望者に提供している。本事業が開始される2014年までは、情報提供と留学相談機能を持った公的な機関はなく、幅広い情報を収集するのが困難な状況であったが、本事務所

開設によりその状況が大きく改善された。事業開始当初は、「日本へ行きたいがどうすればよいか」といった漠然とした相談が多かったが、近年はより実地的な相談が増えてきている。これは日本留学にかかる一般的な情報の入手が容易になり、日本留学希望者が具体的なイメージを持って相談に訪れているためと考えられる。

2019年度の相談件数は、627件（相談シート記入者）であった。2020年度はコロナ禍により相談者の減少が予想されたが、上半期9月末までに既に443件に達しており、大幅な減少は見られない。今年度上半期相談者のアンケート結果を紹介すると、相談者は6割強が女性、年齢層は「大学学部生」が約半数で最も多い。留学希望課程は、「大学学部」、「修士課程」がそれぞれ4割強、留学希望分野は、「工学系」、「経済・経営系」の分野で4割弱を占めた。留学をする際、重要な資金に関しては、「全額奨学金が必要である」と答えた層が昨年度の6割から8割へと増加した。一方、「少額の奨学金が必要」「奨学金不要」と回答した層が昨年度の3割から半減し、経済的に困窮している傾向がみられる。

オンラインで実際に相談に乗ってみると、コロナ禍の影響もあり家族の支援が見込めず、私費留学が難しいが、何らかの支援を得て現状を打開したいと考えている留学希望者が増えていることに気付く。過去にはアルバイトをしながら学費・生活費全額を工面し、留学するという考え方が多かったが、最近では「週28時間以上働くと翌年のビザ取得が困難になる。」といった留学経験者の情報がSNSを通じて共有され、「アルバイトだけで全留学費用を賄うことはできない」、「全額奨学金があれば安心である」という考え方が広まっているようである。また、具体的なイメージをもって相談に臨む確固とした層に加え、オンライン相談の普及から「ちょっとした関心から」留学相談を申し込む層が増えていることも、コロナ禍以降の特徴である。

#### 4) 日本留学フェアを通じて見たミャンマーの留学希望者

本事業のイベントの中で、最も大きな規模で実施しているのがヤンゴンにおける「日本留学フェア」である。このフェアは、留学のみならず、日本をアピールする場として、日本政府・高等教育機関・企業の協力を得て、オールジャパン体制で毎年実施している。岡山大学が日本学生支援機構（JASSO）より事業を引き継ぎ、2015年より主催として開催以降、参加者数と参加機関数は、2015年1,081人（30機関）、2016年1,271人（56機関）、2017年1,488人（45機関）、2018年2,429人（40機関）、2019年2,028人（41機関）と、降雨と試験期間による影響があった2019年に減少はあったものの、増加傾向を示している。なお、2019年度は、これまでの教育省高等教育局との協力関係が発展・強化された結果、教育大臣による来賓挨拶が実現した。

2020年は、コロナ禍の影響で現地での開催は実現しなかったが、試験的にオンラインで、日本留学フェア Study in Japan Weeks を8月～9月に開催した。特設ウェブサイトにて、大学紹介や日本留学情報を掲載し、参加者が各大学のPR動画等を自由に閲覧できる形式とした。フェア期間後半は参加大学

が Zoom などのオンライン会議システムを使用し、ミャンマーにいる参加者と日本の各大学がグループ相談を行った。ミャンマーからの参加者数は延べ 836 人、国立六大学とミャンマー人材育成支援産学官連携ふらっとフォーム世話人大学 11 機関が参加した。

フェア後の参加者からのフィードバックを分析すると、日本留学の志望理由は「研究・教育レベルの高さ」が約半数、希望分野は「工学系」「社会文化系」が 6 割弱、「奨学金が無ければ留学が難しい」が 6 割で、事務所でのアンケート結果と同様の結果が得られた。また、満足度が 9 割半を超えていたことから、例年規模の日本留学フェアを 2021 年 1 月末、オンラインにより開催する予定である。

アンケート結果から、参加者の 6 割強が女性、年齢層は「大学学部生」が 5 割強、留学希望課程は、「大学院」が 5 割弱、日本留学後、日本での就職希望者が 4 割、ミャンマーでの就職希望者が 3 割であった。また、オンラインでの参加にあたり、Wi-Fi 使用者は 6 割、モバイルデータ使用者は 4 割であった。

### 5) 模擬授業や学校訪問、各種イベントを通じたリクルート活動

近年留学者数が伸びている大学院への留学希望者に対応するため、大学教員による模擬講義を行っている。専門分野の模擬授業をアカデミックセミナーと名付け、主に理系分野の大学教員によって実施している。文系分野では、留学希望分野として人気のある経済学、経営学分野を経済・経営セミナーとして実施している。この他、日本語での大学院留学を目指す学生を対象とした日本セミナーを実施し、国際交流基金ヤンゴン日本文化センターとの共催でも実施している。2019 年度はアカデミックセミナーを 7 回、経済経営セミナーを 1 回、日本セミナーを 8 回開催した。



2019 年度日本留学フェア（左）とタンリン工科大学でのアカデミックセミナー（右）

これらの活動に加え、定期的に高校や大学、日本語学校を訪問し、学生向けに日本留学に関する約 1 時間のプレゼンテーション及び質疑応答を含むミニセミナーも随時行ってきた。2019 年度は 34 回実施した。2020 年度は、コロナ禍の影響により現地入りできていないことから、特定の大学等に限らず一般にも開かれたオンラインセミナーを実施している。オンライン上で参加者が飽きないよう、日本留学概要に加え、ミャンマーからの現役学生の経験談やミャンマー出身の研究者による模擬講義を



現地語で行うなど工夫を凝らしている。また、コロナ禍前は在ミャンマー日本国大使館、MAJA と共催する月例留学相談会、日本留学試験（EJU）勉強会や日本人学生との交流会、現地の日本イベントや各大学の学会ブース等へも出展し、様々なチャンネルを有効に活用し、広報活動や留学相談を行っている。

### 6) 各種メディアを利用した広報活動

現地新聞や雑誌など紙媒体による広報活動も行っているが、最も重要な広報は世界最大の SNS である Facebook を使った情報発信である。ミャンマーでは Facebook 利用率が高く、滞在時間も長いことが分かっている。情報収集もキーワードによる検索ではなく、Facebook からの情報を利用することが多い。本事業の Facebook ページは、基本的に毎日 1 回の更新（多くても 3 件まで）、その日のトピックが注目されるような見せ方を行っている。日本全国の大学や高等教育機関紹介を主に掲載し、奨学金情報、日本留学の概要、留学生の経験談などの日本留学関連情報を掲載しつつ、時折、日本文化や日本の各地域の紹介や就職情報など、若者の目を引き日本留学に興味を持つような内容の記事作成に力を入れている。現在では、10 万件を超える「いいね」を獲得し、現在も件数は増加している。



Facebook ページ（モバイル版）記事（左）と日本関連新聞による国内大学紹介記事（右）

### 7) ミャンマーからの留学生数と目標値

ミャンマーにおける本事業の目的は、岡山大学を含む国立六大学、ミャンマー人材育成支援産学官

連携がらっとフォームの会員大学を中心にオールジャパン体制で留学生を受け入れ、ミャンマーからの留学生数を増やすことである。2014年の事業開始時に設定された増計画は2017年に達成し、その後も順調に留学生数が増加している（表3）。2019年以降については、日本の高等教育機関における留学生数を2023年までに2倍（6,900人）とする数値目標を立て、事業を進めている（表4）。

表3. 日本に留学しているミャンマーからの留学生数（実績）と目標値（2014年～2018年）

|      | 平成26年度<br>2014年<br>(5/1現在) | 平成27年度<br>2015年<br>(5/1現在) | 平成28年度<br>2016年<br>(5/1現在) | 平成29年度<br>2017年<br>(5/1現在) | 平成30年度<br>2018年<br>(5/1現在) |
|------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 留学生数 | 672                        | 925                        | 1,157                      | 1,323                      | 1,552                      |
| 目標値  | -                          | 813                        | 976                        | 1,138                      | 1,138                      |

（注）大学院・学部・短期大学（日本語学校・専門学校除く）の在籍者数  
（出所）JASSO 平成26年度～平成30年度 外国人留学生在籍状況調査結果

表4. 日本に留学している留学生数（実績）と目標値（2019年～2023年）

|      | 令和元年度<br>2019年<br>(5/1現在) | 令和2年度<br>2020年<br>(5/1現在) | 令和3年度<br>2021年<br>(5/1現在) | 令和4年度<br>2022年<br>(5/1現在) | 令和5年度<br>2023年<br>(5/1現在) |
|------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 留学生数 | 3,753                     | -                         | -                         | -                         | -                         |
| 目標値  | -                         | 4,413                     | 5,047                     | 5,766                     | 6,900                     |

（注）大学院・学部・短期大学・高専・専門学校・準備教育課程の在籍者数  
（出所）JASSO 令和元年度 外国人留学生在籍状況調査結果

## 8) 活動を通じて浮かび上がった課題と対策

日本の大学も、英語で学修できるコースや渡日前試験を実施する大学が増えてきており、留学希望者にとってより留学しやすい環境になってきている。奨学金については、文部科学省国費外国人留学生奨学金やJASSOによる留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）に加え、井内奨学金といったミャンマー人留学生に特化した奨学金制度、各大学の奨学金プログラムなど、渡日前申請や予約ができる私費留学生向けの奨学金等の制度が拡充されてきている。また、日本語学習者数の高まりとともに、全体的な日本語能力レベルが底上げされた結果、日本留学が可能な層の学生数が年々増加している。

このような好条件も揃いつつあるが、支援事業を実施する中で課題も明確になってきている。まず、「留学資金の不足」である。奨学金受給の機会が増えたとはいえ、旺盛な留学希望者の増加ペースには追いついておらず、資金不足を理由に留学を断念するケースがみられる。次に「日本語の修得」である。英語プログラムは年々増加しているが、依然、受講や指導を受けるのに日本語を必要とする大学は多い。日本語を留学できるレベルまで持つためには、800～1,000時間が必要とされており、日本語学習のベースがない留学希望者には長期的な留学計画が必要になる。最後に「学力不足」である。特に理数系のギャップが大きく、高校卒業時の知識では日本の大学教育についていくのが困難で

あることが分かっている。

日本側も、奨学金制度の拡充、日本語教育のサポート、準備教育課程の導入などにより受入体制を充実させる機関が増えており、このような環境が整った高等教育機関への留学者は今後増加していくものと思われる。本事業としては、どのような受入体制を構築していくことが求められているのか、継続して日本の高等教育機関に情報提供をしていく予定である。

#### 4. 東南アジアにおける留学支援（2018年～）

岡山大学は、旧留学コーディネーター配置事業で培ったノウハウを活かし、2018年より事業対象をASEAN10か国に拡大した。これに伴い、留学コーディネーターが駐在するミャンマーとタイを拠点国、今後留学生数の大きな伸びが期待されるカンボジアとラオスを優先国、その他を支援国と定めた（図1）。また、ASEANからの日本留学者数を、2023年までに1.5倍（2018年比）とすることを目標に掲げた。ASEAN全域に活動を展開するにあたり、2018年にベトナムで実施されたASEAN大学ネットワーク（AUN）の関係者会議において本事業についてのプレゼンを実施し、ASEAN各国の大学関係者に今後の協力を要請した。同会議日程に合わせて開催した日本留学海外拠点連携推進事業会議では、ミャンマー、カンボジア、ベトナムおよび日本の関係者と、今後の事業の進め方について意見交換を行った。



図1. 日本留学海外拠点連携推進事業（東南アジア）の対象国の分類

## 1) 実施体制

### (1) バンコク・サテライト拠点の設置

2020年1月、既にミャンマーで活動を展開している留学コーディネーターに加え、タイに駐在する留学コーディネーター1名を新たに採用した。これに伴い、キングモンクット工科大学内に設置してある国立六大学の共同事務所を活動拠点とし、2020年1月30日に開所式を実施した。開所式では、AUN、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）、カンボジア教育省、ラオス教育省、在タイ日本国大使館、JASSO、アセアン元日本留学生評議会（ASCOJA）を始め、タイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、日本から約60人の関係者が一堂に会し、盛大に行われた。ここで、ミャンマー拠点と、バンコク・サテライト拠点の体制と役割分担を、表5に示した。

表5. ミャンマー拠点とバンコク・サテライト拠点の体制・役割分担

|       | ミャンマー拠点   | バンコク・サテライト拠点                                       |
|-------|---|--|
| 所在地   | ヤンゴン、マンダレー  | バンコク   |
| 設置年   | 2014年   | 2020年  |
| 人員体制  | <b>【ヤンゴン事務所】</b><br>留学コーディネーター 1名<br>アソシエイトコーディネーター 1名<br>アシスタントスタッフ 2名<br><b>【マンダレー事務所】</b><br>アシスタントスタッフ 1名 | <b>【バンコク事務所】</b><br>留学コーディネーター 1名<br>アシスタントスタッフ 1名 |
| 主な対象国 | ミャンマー   | タイ、ラオス、カンボジア                                       |
| 特色    | 拠点の人的リソースを生かした支援  | アクセス性の高さを生かした支援                                    |

### (2) ネットワーク・支援体制の構築

前述の通り、ミャンマーでこれまで培ってきた経験とネットワーク、アプローチを、ASEAN 全域に活動を展開する上でも活用・応用している。例えば、カンボジアでは、教育省高等教育局、在カンボジア日本国大使館、JICA カンボジア事務所、JETRO プノンペン、カンボジア日本人材開発センター、元日本留学生協会などと連携し、情報共有をはじめ、セミナー実施・運営、広報などで協力を得ている。今後、現地で十分な協力・支援体制を整え、ミャンマーで毎年実施しているような大規模の日本留学フェアの開催が可能か、現地の実施・協力体制について検討していく。なお、ミャンマーでの経験がそのままカンボジアでの活動に当てはまらない場合もあるため、現地関係機関の協力・助言を得ながら、最適化に向けた模索の最中である。本事業の連携模式図を図2に示した。

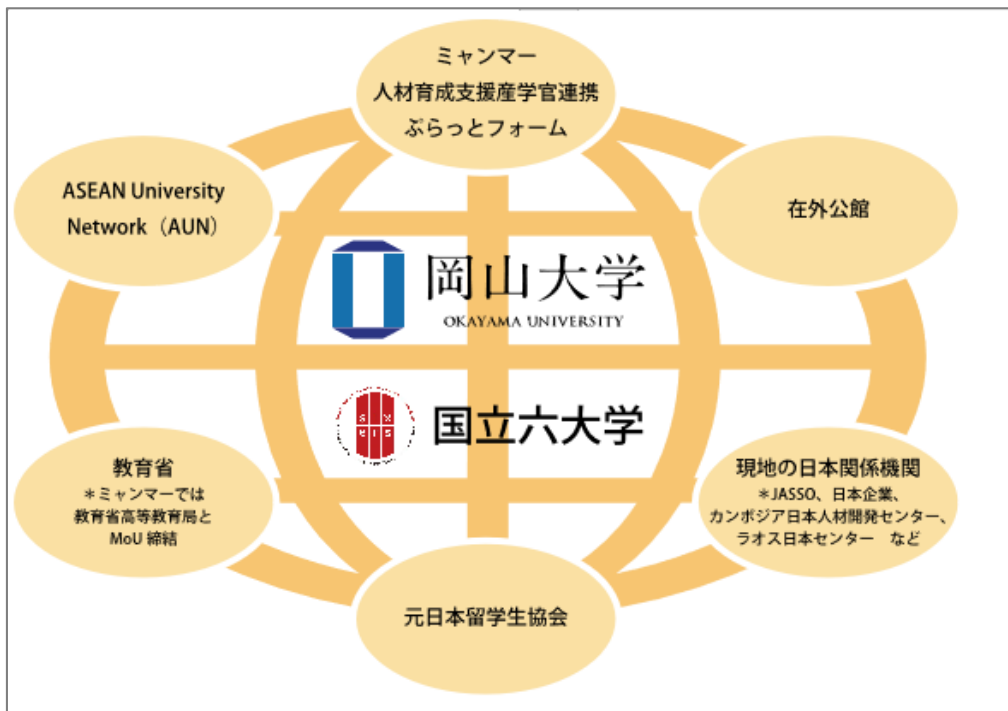


図2. 日本留学海外拠点連携推進事業（東南アジア）における関係諸機関

## 2) コロナ禍における影響

2020年4月、安全確保のためミャンマーに駐在している留学コーディネーターを緊急退避帰国させた。当時、ミャンマー国内の新型コロナウイルス感染症陽性患者は、120人（日本は約10,800人）程度<sup>2</sup>であったが、安全を最優先に考え帰国を判断した。退避に際し、陽性者数の少ないミャンマーにおいて活動を継続する意見もあったが、現地の医療体制、フライト減便を受け、早期帰国による安全確保を第一とした。他方、2020年1月に採用されたタイの留学コーディネーターは、2020年4月にバンコクに向け渡航する準備を進めていたが、新型コロナウイルスが猛威を振るう中、派遣の判断を下すことは難しく、日本政府による渡航制限が緩和されるまで当面延期となった。

## 3) コロナ禍におけるリクルート活動

新型コロナウイルス感染症は、これまでの留学生リクルート活動も一変させた。これまでは、対面での説明会・相談会ありきで活動を推進していたが、2020年3月以降、関係機関訪問・出張・セミナー等が全て取りやめとなり、オンラインへの移行が余儀なくされた。これを受け、本事業チーム内で議論を重ね、後述するホームページの刷新、使いやすいオンラインツールの調査、SNSの運用等について試行しながら本事業を推進した。

<sup>2</sup> 在ミャンマー日本国大使館、新型コロナウイルス（ミャンマー国内での陽性患者（112～117人目）の発表  
<https://www.mm.emb-japan.go.jp/profile/japanese/news/2020/new-74.html> (Retrieved on November 18, 2020)

厚生労働省、新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について（4月19日公表分）  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10923.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10923.html) (Retrieved on November 18, 2020)

事業対象地域である東南アジア各国でも、SNSをはじめとするソーシャルメディアが非常に多様化しており、インフラ状況も整備されてきていることから、各種メディアを活用した広報活動が欠かせないものとなっている。従って、様々なツール・媒体を使い分けることで、より効果的に情報発信や広報を展開する戦略を打ち立てた。まず、留学希望者や教育機関等に向けてよりわかりやすく情報を伝えるために、ホームページを刷新した (<https://studyinjapan-asean.jp/index.php>)。日本留学概要情報に加え、留学生の経験談などを充実させるとともに、各種 SNS とも連動させて情報を発信している。また、国内の教育機関等にも目を向け、東南アジアの教育事情や留学生リクルーティング先としての東南アジアの概要を伝える工夫をした。

次に Instagram と YouTube の運用を開始し、前者では、Facebook に掲載しているような日本留学情報に加え、日本の魅力発信や、留学生の暮らしにフォーカスした記事を定期的に投稿している。YouTube では、留学生インタビューや日本の大学での過ごし方、セミナーの様子等を動画で公開している。導入・運用を開始したばかりの取り組みであるが、公開後 2 か月現在、日本留学希望者や教育機関等のみならず、留学生の家族や友人からも前向きなフィードバックが寄せられている。これらフィードバックを広報戦略に反映させ、より効果的な情報発信をしていく予定である。

なお、オンラインでセミナーやフェアを開催するにあたっては、留学希望者のインターネット環境を精査し、もっとも安定した情報発信ができる Zoom と YouTube Live を活用している。オンラインによる通常業務と並行して、オンラインでのセミナーを ASEAN 各国で実施した。2020 年 4 月から 9 月までの実績を表 5 に示した。

表 5. 日本留学海外拠点連携推進事業（東南アジア）2020 年度上半期（4 月～9 月）活動実績

| 活動  | 実績                            | 内訳   |
|---|-------------------------------|--|
| 個別留学相談  | 450 人                         | ヤンゴン／マンダレー事務所 443 人<br>バンコク事務所 7 人   |
| オンラインセミナー<br>(対面でのセミナーの代替)                                | 16 回開催<br>2 回参加<br>4 か国 713 人 | 【ミャンマー】<br>オンラインセミナー開催 13 回 429 人参加<br>オンラインセミナー参加 2 回 144 人対応<br>【タイ】<br>オンラインセミナー開催 1 回 30 人参加<br>【カンボジア】<br>オンラインセミナー開催 1 回 60 人参加<br>【ラオス】<br>オンラインセミナー開催 1 回 50 人参加 |
| オンライン日本留学フェア<br>(対面での留学フェアの代替)<br>2020 年 8 月 22 日～9 月 5 日 | 1 回開催                         | 【ミャンマー】<br>事前登録者 3,303 人<br>グループ面談参加 当日参加者 (延べ人数) 836 人<br>参加大学 11 大学  |

上記オンラインでの活動、とりわけオンライン日本留学フェアの開催を通じて得られた主な教訓は、以下の通りである。

- ① オンラインの場合、実際の参加者は事前登録者の3分の1程度
- ② 対面と比べ、時間や場所の制約が少ないため、セミナー参加が心理的・物理的に容易
- ③ 事前の通信チェックが必須
- ④ 円滑なグループ相談の運営には、3名以上（スピーカー、母国語通訳、PC操作）を推奨
- ⑤ 複数のスピーカーが参加可能な場合には、少人数でのブレイクアウトセッションが効果的
- ⑥ 開催期間が複数日にわたる場合には、前半の参加者が多くなる傾向がある
- ⑦ 表情や身振りから、お互いの様子や反応、理解度を知ることは困難
- ⑧ 独自奨学金の有無、学費、指導教員の探し方、入試、学生寮、語学力、英語プログラム、単位互換制度については、毎回質問があるため、大学紹介の際に説明するなど工夫すると良い

なお、紙媒体を用いた、広報活動やリクルート活動も継続して実施している。具体的には、現地の日本や留学に関連する雑誌・新聞に日本留学や各大学の情報、現地事務所の広告などを定期的に掲載し、本事業の活動をより深く現地に浸透させる努力を行っている。

#### 4) バンコク・サテライト拠点への留学コーディネーター派遣

2020年10月下旬、岡山大学はバンコク・サテライト拠点に留学コーディネーターを派遣した。派遣決定に至るまで、派遣前、派遣中、本邦帰国時、派遣しない場合など様々なシチュエーションで生じるリスクを想定し、多角的な視点からアセスメントを実施した。例えば、タイ国内での市中感染の発生状況、日本とタイ間の往来にかかる取り決め、タイでの新型コロナウイルス感染症にかかる情報収集方法、リスク発生時の退避基準など、信頼できるソースを確認し、判断材料とした。

タイ政府指定ホテルにおける14日間の隔離措置を経て、留学コーディネーターは、11月中旬からタイ国内での活動を開始した。タイでは水際での防疫対策に成功しており、長期間にわたって市中感染は確認されていないが、リスクを完全に否定するものではないため、在宅勤務などを組み合わせ、接触リスクを最小限に留めるよう努めている。

今後、ASEAN域内の往来が再開されれば、タイを起点に優先国であるカンボジア、ラオスでも活動を展開する予定である。当面は、前述の通りオンラインを活用したセミナーを実施することで、日本留学をしたい層のモチベーションを維持するとともに、日本留学に関する有益な情報を提供していく予定である。

## 5. 課題と対策

2014年からミャンマーを拠点として留学支援を行い、2018年からは対象をASEAN10か国に広げ事業を展開してきた。現地関係諸機関と協力関係を築きながら留学支援を行うことで、より効果的な活動を推進することが可能になり、日本への留学者数は年々増加している。一方、本事業を実施していく

過程で、いくつかの課題が明らかになっている。各国が抱える特有の事情もあるが、基本的に本事業が抱える課題は、①留学資金、②言語（日本語能力）、③学力格差に集約される。これらは上述したミャンマー事業での課題と同じである。

留学資金に関しては、奨学金を受給する機会は増えてきているものの、本事業が2023年に達成を目指しているASEAN諸国からの留学生8万8千人全員を支援するのは困難である。留学にはある程度の自己資金が必要であり、その自己資金を準備できる層であれば、日本留学の可能性は高い。今後、東南アジアも人口減少社会に移行する可能性もあることから、国際間の留学生獲得もより難しくなると推測される。このような背景の中、日本への留学者を増やすためには、自己資金があり欧米に留学している層も日本留学に取り込んでいく必要がある。本事業では裾野を広げるため、今後も継続して日本留学に関する情報発信、留学支援をしていくが、現実的には、自己資金がある程度準備できる層を対象にする活動がより効果的となろう。留学生獲得のためには、日本の大学が強くアピールできる「日本的なケア」や日本の治安の良さ等が、差別化を図るためのポイントとなると思われる。

二番目の言語（日本語）能力であるが、留学に必要な日本語レベルに到達するには800～1,000時間が必要であることから、日本語学習者以外には日本語による日本留学のハードルは高い。この状況を打開するため、国内大学では英語プログラムの開発・設置が盛んになり、留学フェア等でも英語プログラムの有無は重要な質問事項となっている。しかしながら、日本語が良く話せない状況で日本に留学した場合、「日本の生活にうまく順応できない」、「日本人の友達ができない」、「日本での就職が難しい」といった問題に直面する可能性が高い。よって、ASEAN諸国からの留学生が英語による学修をする場合であっても、日本語を習得するための組織的な支援が必須である。このような支援がない場合、たとえ日本の大学での学修・研究が順調に進んだとしても、この優秀な人材は他の市場に流れて行ってしまうことになり、日本は「専門知識を身に着ける中継地点」となってしまうであろう。

最後に学力格差の課題である。これは、シンガポールをはじめ一部のASEAN諸国の学生には適用されないが、その他一部のASEAN諸国からの留学生にとっては重要な課題となっている。日本の大学での学修活動をよりスムーズにするため、補修クラスや事前学習コースといった支援プログラムをより充実させていくことが求められる。欧米の大学には、英語の補修クラスや、プレセッションやファウンデーションコースといった事前学習コースがほぼ設置されており、大学で効果的な学修ができるように支援している。これらの支援は欧米同様に受入教員や学部レベルでなく、大学組織として実施すべきであろう。

コロナ禍以降、日本では経済的に困窮する留学生が多く見られた。本学では、彼らを支援するため、地域の人々や地元企業の支援を得て、食糧支援等を行った。「岡山で楽しい思い出を作してほしい」という願いが形になったものであろう。この地域とのつながり、日本的な優しさは、他の国に誇るべき無形の資産であろう。本事業を推進していると、どうしても欧米大学との比較になってしまいがち



であるが、あたりを見渡してみると日本が誇るべきものも多い。今後もこれらを十分にアピールし、ASEAN 諸国の留学支援を実施していく予定である。

## 参考文献

- 宇塚万里子、原田美樹、野原稔和（2017）ミャンマー人留学生受入れの課題と展望-留学コーディネーター配置事業を中心に-。ウェブマガジン「留学交流」2017年6月号 Vol. 75, pp42-54.  
[https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2017/\\_icsFiles/afieldfile/2017/06/08/201706umhmt.pdf](https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2017/_icsFiles/afieldfile/2017/06/08/201706umhmt.pdf)  
(Retrieved on November 18, 2020)
- 国際交流基金（2020）海外の日本語教育の現状-2018年度日本語教育機関調査より-。  
<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2018/all.pdf>  
(Retrieved on November 18, 2020)
- OECD（2020）Indicator B6. What is the profile of internationally mobile students?,  
Education at a Glance 2020: OECD Indicators.  
<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/974729f4-en/index.html?itemId=/content/component/974729f4-en>  
(Retrieved on November 18, 2020)
- UNESCO（2020）Global Flow of Tertiary-Level Students.  
<http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow> (Retrieved on November 18, 2020)
- World Bank（2020）GDP per capita, PPP.  
<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.PP.CD> (Retrieved on November 18, 2020)
- World Bank（2020）Personal remittances, received.  
<https://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.CD.DT> (Retrieved on November 18, 2020)
- World Bank（2020）Population, total. <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL>  
(Retrieved on November 18, 2020)